



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

8月1日

第199号(2022年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL <http://www.kumiaisouken.com/>

関生支部への権力弾圧の狙いと再生運動の方針

関生再生委員会代表 武建一

武建一氏は、昨年の全日本建設運輸連帯労働組合 関西地区生コン支部 関生支部の第57回定期大会において、56年間にわたって務めた執行委員長を辞任した。一組合員として、関生支部を本来の労働組合に再生するために「関生再生委員会」を立ち上げて活動中の武氏が、関生支部への弾圧の狙いと、これから取るべき方向性について提言する。



③ 関生支部の弾圧の狙いとは何か、歴史を振り返りながら 何故今回資本・権力の思惑通りになっているのか

① 関生支部の弾圧は今 回だけでなく、1965年の結成以来、今日まで60年近く続いています。関生型運動は産業別運動として大きな成果が得られているが、今回の弾圧の狙いは関生支部の歴史的成果を無くしてしまいう事、関生型運動の全国化を恐れた事、かつ産業別労働運動の典型を奪い取る事です。

② 関生支部60年近くの闘いの成果とは何か。それは大企業と権力側が最も恐れる事、日本の労働運動では成し得なかった事を成し得たからです。

③ 具体的には

1. 企業別労働組合による労使癒着、政党癒着型を打破してきた事です。それは企業の枠を超えた団結、行動力、交渉力を実現した事です。誰でも

労働運動を展開する事です。

従って、社会的任務として経済闘争、政治闘争、思想闘争、国際連帯の四つを基本的任務としています。

3. 組織形態は産業別組織として支部への集中力を高めます。要求権・交渉権・行動権を支部に集中し統指令部とします。財政・人事も三元化しています。

4. 要求は、職場の労働条件改善に加え、産業全体の統一要求を作り、賃金・労働条件の統一化を実現します。産業別賃金・休日・雇用・退職金・組合事務所の設立と、揭示板の確保・組合活動の有給化を実現しています。

5. 1974年、優先雇用協定を実現しました。

これは、クロズドショップ制で組合の団結強化に有効です。又、争議分会の仲間の生活を確保する事に有効です。

6. 1976年、破産防止協定を、三光生コン・タカラ運輸・コイキ輸送・土藤生コン各社と協定書を締結する。1977年には、大阪兵庫生コン工業組合の木原理理事長(日本セメント出身)によって「構造改善事業を推進するにあたり雇用を第義とする」約束を取り付け、運動に大きな弾みをつける。日本共産党は反対していたが、関生支部はこれを無視して実行しました。

7. 1979年、住友セメント・竹中工務店・北浦商事による神戸市・淡路島新プラント建設を阻止する。1993年、東候物産土地強制収用に反対し500台の自動車パレードを実施し、強制土地収用を白紙に戻し勝利する。

8. 1972年に小野田セメントの下請会社、東海運尻無川工場で生コン産労と会社によって「食堂と休憩室への組合員の出入り禁止の実行」をして

いた事に対し、組合員を動員しストライキでこの無法行為を打破した勢いに繋がったものです。この闘争の勝利は、1973年の集団交渉の実現、1973年の背景資本との闘いへと発展します。1980年の大阪兵庫生コン工業組合との集団交渉、統一協定書成立となったのです。

1982年の日本共産党との決別と闘いは象徴的な闘いです。権力、大企業とは妥協する事なく闘う作風です。裁判所の反動判決に対し、大衆闘争で勝利を勝ち取った、三菱資本を相手にして日々雇用者の本働化を勝ち取った鶴菱闘争の勝利は象徴的です。

9. ベトナム侵略戦争、イラク戦争はアメリカが仕掛けた戦争です。これにストライキで闘いました。国内では1992年に成立した暴力団対策法成立反対、1986年9月1日高砂宇部でヤクザ追放闘争の勝利、安倍政権の戦争法案、共謀罪、特定秘密法、憲法改悪反対闘争、沖縄辺野古新基地阻止、原発再稼働阻止、人権擁護闘争の展開です。

10. 資本と権力、政党の支配を受けず労働組合の自治権確保に全力を尽くした事です。

11. 1985年3月20日、大阪労働学校の創立、マイスター塾設立、機関紙「提言」の発行、歴史教養ツア一の定例化、中国・フィリピン共和国・韓国の各国労働者との交流、毎年4月の文化祭(生コンフェスタ)開催、大相撲業界との交流、ソプラノ音楽祭活動等々、多岐にわたる運動です。1981年〜2016年には学者と共に「産業別業種別研究会の設立」等で、階級的労働組合の範としての積極的役割を果たしてきました。

12. 三菱鉱業セメント、住友セメント、徳山セメント、小野田セメント、敦賀セメント、宇部興産、大阪セメントへの闘いは、背景資本への闘いとして、賃金、雇用、組合潰しに対する責任追及で、大阪労働委員会の命令、大阪高等裁判所での判決、ロックアウトに負けず闘い、各セメントメーカーに責任を負わせた成果がありました。これは大衆行動による大きな成果です。

13. 大企業との支配関係から中小企業の自立を図る為、1970年代より中小企業との関係を二面闘争・二面共闘路線を確定して闘い、中小企業と共にセメントの値上げ阻止、ゼネコンの買い叩き阻止に全力を尽くし、産業民主化闘争を前進させてきました。神戸市・淡路島闘争に引き続き、1986年1月20日奈良県香芝市に於ける生コンプラント新設を阻止しました。

14. 大阪広域生コン協同組合(1994年11月設立)、バラ輸送協同組合(1996年10月設立)、輸送協同組合(1996年4月設立)、圧送協同組合(1981年、その前に設立している協同組合を関生支部が支援した時期)、阪神生コン会(2008年4月)、阪神地区生コン協同組合(2008年9月設立)、グリーンセンター(2009年9月設立)、協同会館アソシエ建設(2009年6月)、学館建設(2015年12月)等、関生支部がセメント生コン産業の民主的発展に向けて、中小企業と労働者のための組織作りを成功させてきた証であります。

【次号に続く】

四季折々

「優先」すべきは何か!?

本年7月10日投票の参院選は、自公が改選議席から増加し、現政権が勝利したといえる。この結果を受け、「自公政権は信任された」との見方が大勢を占めているなか、本当にそうなのかと疑問を抱く。投票日前に大きなアクシデントがあり、選挙の争点そのものがずれてしまった感はあるものの、大多数の国民が抱えている不満がこの選挙結果に現れていないのではと危惧する。コロナ禍3年目を迎える様々な形で「我慢」を強いられ続けてきたなか、第7波の爆発的な感染拡大に直面しているが、重症死亡者が少ないとのことで、「経済優先」の方針は現時点では変わっていない。

安倍元首相暗殺事件については、「民主主義への暴挙」との見解を各政党代表らが表明したものの、捜査で明らかとなってきたのは宗教がらみの私怨(しえん)である。私が思うのは「この国はセーフティネットが全く機能していない」ということである。当然のことながら、今回の事件で容疑者を擁護する部分は微塵もなく、暴力はどんな理由でも正当化されるものではない。しかし、凶行を止めることはできなかったのかと悲しく思う。

貧富の格差、子供の貧困、ワーキングプアなどの言葉は、私が子供の頃には聞かなかったのに、現在では当たり前の言葉になっている。インターネットを通じて色んな意味での「監視社会」になっているのに、直ぐ隣で困っている人に手を差し伸べる「ことのない」「社会構造」こそ、この国の抱える一番の問題であり、早急に対策を打たなければならぬ。

(AM)

国政選挙のない向こう3年間で 日本の山林は崩壊に向かう

京都大学名誉教授 本山美彦

はじめに

今回の参議院議員選挙でも、思い知らされた。

選挙民の大半は米国ファンなのだ。保守派、野党派を問わず、米国の政策を批判する声はほとんど聞こえなかった。超国家主義と思われる人々さえ、反米を声高に叫ばなかった。友人であること、イエスマンに成り下がることとの間には大きな隔た

りがある。戦後ずっとその説明したい。

1 食料危機に儲けの匂いを 嗅ぎ取るビル・ゲイツ

ビル・ゲイツは、2022年6月半ばに開催された「2022年テクチャー・気候変動会議」の席上で彼ならではの派手な発言をした。以下、要約的に紹介する。

NFT(非代替性トークン)への投資で大儲けしたエセ投機者たちの目を見張る金儲けに人々の注目が集まっているが、この種の投機の社会的価値はゼロである。彼らは、雇用を生まず、社会を再生さ

る大農地所有者である。おそらくは種子の独占化を意図しているのである。

世界銀行グループの「国際農業研究協議グループ」(CGIAR)という研究組織がある。1971年に、世界銀行(Wor

ld Bank)・国連食糧農業機関(FAO)・国連開発計画(UNDP)等の主導の下、各国政府・地域連合組織・民間団体などが参加して結成された組織である。

CGIARの設置を提案したのは、世界銀行であり、いまでも、世銀の副総裁がこの研究組織の会長を兼ねている。理事会には、各国の政府機関と並んで、「シンジェンタ財団」や「クログ財団」、「フォード財団」、「ロックフェラー財団」という世界有数の財団が名を連ねている。

このことから、CGIARは純粹の非利益組織ではなく、バイオ企業の代理研究組織に成り下がったという批判を招いている。

「ビル&メリンダ・ゲイツ財団」もCGIARに大きく関わっている。この財



日本の林業に未来はあるのか

業的農業を推進する役割を担うものがある。

ゲイツが資金提供した研究センターや企業によって開発された新しい種子や化学物質をアフリカの農家の手に渡すことがAGRAの使命であった。AGRAは、アフリカ全土の

農家と農業や種子会社とのネットワークを確立すべく、資金提供を続けている。

2 皆伐を刺激した

森林経営管理法

2018年5月、「森林経営管理法」が成立し、翌年4月1日から「森林経営管理制度」がスタートした。手入れの行き届

いていない森林について、自治体(市町村)が森林の所有者から経営管理の委託(経営管理権の設定)

度である。しかし、それで

は、林業とは伐採業であることになってしまう。長期的視点で間伐を繰り返しながら地域を護る林業という視点がここには脱落させられている。

中でも、「11齢級となり主伐期を迎えたが主伐(木材としての利用を目的とした伐採のこと)が行なわれていない」と断言している点がもともと

気になる。山林の年齢は5年を1齢級と計算するので、11齢級とは51・55年経過したものを指す。

50年を経過したのに主伐が行なわれていないと受け取るのは、長期にわたる林業の性格を無視したものである。

木材は品質(主に曲がりなどの形状)や用途によつて分類されている。A材は直つすぐの材木(直材)で、建築用材、家具材など市場性が最も高い質材である。B材は曲がり

が小さい材で土木用材などに用いる。C材は曲がり大きい材で、合板用材、チップ材、製紙用エネ

ルギー用など、D材は伐採・造材の際に発生する端材でチップ材など利用価値がもとも低い質材のことをいう。

A材生産について言うならば、11齢級などは木の育成する年数のほんの初期段階にすぎない。木材の品質を区別せず、50年をすぎたから、ただ、伐採(伐採した材木を集め

る)ことせよとは、わざわざ植林した人工林すべてに「短伐期間伐施業」を適用しようとしていることになる。補助金漬けにして、この短伐期皆伐施業は、林業をますます衰退産業とさせた根本原因である。

1ha当たり100本になるまでの長期間「生産しながら在庫(蓄積量)

3 森林経営管理法を後押し するプラチナ社会研究会

高齢化、環境、産業・雇用

の3つの側面から問題解決を目指す新しい社会像を「プラチナ社会」と称する研究会がある。三菱総合研究所が主催する「プラチナ社会研究会」がそれである。

「プラチナ構想ネットワーク」会長の小宮山宏の見解を個条的に紹介しよう。

①「プラチナ社会」の実現には、近代林業と木造都市が重要な核になる。そして、近代林業の鍵は、大規模化、機械化、情報化にある。

②年間で百万mの丸太を処理する能力を持つ工場が理想である。しかし、現在、その規模に達している製材工場は全国に1か所しかない。したがって、この規模の工場を国内に百か所作れば、合計5兆円、50万人の雇用が生まれる。

③そうした工場を作るに

を増やす」という持続的森林経営(多間伐施業)が、林業の再生には不可欠なのである。主伐期など100年以上先となるべきである。農業を近代化させるというバイオ企業

の要請は、林業にも大量伐採という自然を破壊する施策を生み出してしまった。

(2面から)秋田プロジェクト」(秋田県秋田市)などがある。

⑥山口県長門市庁舎は、国内最大規模の木造庁舎となるはずである。木造建築によるCO2固定効果は非常に大きい。今後、着工される5階建て以下の建築物の85%を国産材で木造化すれば、現在の国内ストックで50年間分、毎年およそ1億㎡の需要を生み出すことができる。これを実現できれば、日本のCO2排出量の7%を毎年持続的に固定できる。

以上である。そこに盛られている考え方は、多国籍企業が競って大きな投資分野として鋳を削っている方向性そのものである。

台風19号が襲った2019年10月12日から13日の総雨量は7百ミリを超え、

おわりに

若者たちが地域住民のために 山林を護る取り組みをしている

高知県佐川町をはじめ全国から若者に移住してもらって、自伐型林業(計画的に間伐しれ息の長い林業を目指す)を支援する自治体は、全国で54か所以上にある。

若者が保守化しているから自民党が強いのではない。若者の冒険心を刺

敗戦から77年語り継ぐ戦争 いま問う 戦争の被害と加害

太平洋戦争の終結から77年目の夏を迎える。戦争を知る世代が次第に少なくなっていく今、戦争の悲惨さ、虚しさ、そして平和の尊さを次の世代に伝え、同じ過ちを繰り返さないために、語り継がなくてはならない事がある。

今からちょうど60年前の1962年、当時のソ連がキューバに攻撃用のミサイル設置を行なっていた事実がアメリカ軍の偵察機によって明らかになった。基地が完成すればアメリカ東海岸全域が射程圏内に入るため、ミサイルの搬入阻止をめぐって米ソ両国が対決寸前にまでいった。いわゆる「キューバ危機」である。ミサイル基地への先制攻撃が米ソ全面核戦争への引き金にな

日本空襲を指揮

ルメイは太平洋戦争中、それまでの軍事基地や軍需工場を目標とした精密爆撃から、一般の家屋を目標とした無差別爆撃



カーチス・ルメイ

に攻撃方法を転換した。

1945年3月10日の東京大空襲での犠牲は死者行方不明含め10万人以上、被災者100万人以上、25万戸の家屋が焼

失した。東京大空襲後も、ルメイが指揮する第21爆撃部隊は日本のその他の都市を焼き払った。岡山では69%を焼き尽くし、徳島の85%、富山の99%を灰にした。半年の間に日本

の計67都市を空襲し、40万人以上(原爆被災を含む)が犠牲になった。そのほとんどが軍人ではなく一般市民である。

戦後、ルメイは「日本爆撃に道徳的な考慮は影響したか」と質問され、「当時日本人を殺すことについて大して悩みはしなかつた。私が頭を悩ませていたのは戦争を終わらせることだつた」と語った。

その後、ルメイはアメリカ空軍戦略航空軍団司令を務め、朝鮮戦争においても太平洋戦争で日本に投下された爆弾の実に4倍の66万9000トンの爆弾を投下した。そして1960年から本格化したベトナム戦争では空軍参謀総長の任にあり、「(北)ベトナムを石器時代に戻してやる」と豪語して北爆を推進した。

ルメイに勲章授与

日本空襲を指揮したルメイに対して日本政府は1964年、勲二等旭日大綬章(現在の旭日大綬章)を授与している。理由は日本の航空自衛隊育成に協力があったためというもので、第次佐藤内閣の閣議で決定された。

ルメイが東京大空襲や原爆投下を行なった部隊の指揮官だったことから授与に対して批判も大きく、日本社会党や原水爆禁止団体、被爆者などから「国民感情として納得できない」という声が上がった。

勲二等の授与は天皇が直接手渡す「親授」が通例であるが、昭和天皇はこれを行なわなかった。

ルメイ大將に勲二等
政府は四年前の閣議で、米空軍参謀総長カーチス・ルメイ大將に勲二等旭日大綬章を授与することを決めた。同日は六日、横田基地の軍用機で来日。七日には防衛庁に小泉防衛庁長を訪問する予定。

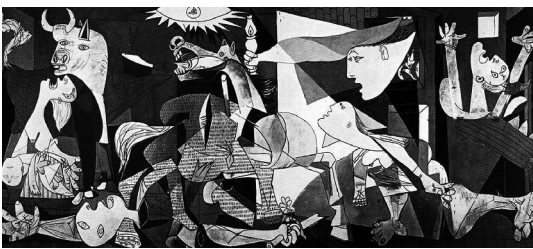


ルメイへの叙勲を報じる新聞記事

ゲルニカ爆撃

歴史上、初めての都市への無差別爆撃は、ナチスドイツによるスペインの都市ゲルニカへの爆撃(1937年)だとされる。約3時間の爆撃により、約2000人の市民の犠牲者があったと言われている(諸説あり)。

画家のピカソは、この爆撃に怒り、絵画「ゲルニカ」を作成。パリ万博(1937年)のスペイン館に展示され、ゲルニカ爆撃の悲惨さを世界に知らしめた。



ピカソ作「ゲルニカ」。実物は3.49m×7.77m。

確かにゲルニカ爆撃は世界初の都市への無差別爆撃だったが、爆撃は一日だけだった。一般市民を標的とした継続的な無差別爆撃は、日中戦争で中国の国民党政権の臨時首都となっていた重慶市に対して日本軍が行なった重慶爆撃である。爆撃は1938年2月〜1943年8月にかけて218回行なわれ、死傷者2万6000人、焼失家屋1万



日本軍による重慶爆撃

人とは違うので、大統領が空港で入国審査を受ける必要はないので、それなら羽田に降り立っても問題はなからう。

実は首都圏の空は日本のものではなく、戦後77年を経ても今なお米軍が支配している。東京都にある在日米軍横田基地や神奈川県内の米海軍厚木基地に離着陸する米軍機などを管制する空域として米軍が管理している。日本の航空機は米軍の許可が無いと、いわゆる「横田空域」と呼ばれるこの空域を飛行する事ができない。いちいち許可をとるわけにはいかないので、日本航空や全日空の定期便は、この空域を避けて飛行すること強いられている。

一国の首都上空が他国に管制されている国が他にあるだろうか。首都圏周辺の広大な空域が、米軍の許可なしには日本の航空機が飛行できず、管制も日本側ができないこと自体が、安保条約の下で日本の空の主権が侵害され、米軍が日本を戦争の拠点としている証しだ。

横田基地から入国

本年5月、アメリカのパイデン大統領が来日の際、東京の玄関口である成田空港あるいは羽田空港ではなく横田基地に降り立った。2017年にトランプ大統領が来日する以前は、すべて羽田空港に降りている。もちろん一般



わかりやすい唯物論

21世紀、マルクス、そして唯物論

哲学者・季報『唯物論研究』編集長 田畑 稔

(2)「啓蒙の戦い」：「唯物論」「自然主義」「無神論」

「幸福主義」「環境理論」「知の百科全書的結集」

「近代市民(ブルジョワ)社会」と「世俗化」

「近代市民(ブルジョワ)社会」の大きな特徴の一つに「世俗化(secularization、現世化)」がある。第1は「無信仰の自由」を含めて諸個人に「宗教の自由」を認める。第2は国家権力から宗教を分離する。第3は宗教を科学研究や治療実践から「手を引かせる」。第4は現世での幸福追求を各人の権利として認める。

これら「世俗化」を我々は当たり前のことと思っ
ている。その背後に無神論や唯物論の長い長い闘争があったことを意識することはしない。闘争過程は今も続いているというのに。

日本の近代国家形成過程では復古革命家た

18世紀フランスの唯物論

ヨーロッパでも反宗教勢力は17世紀、18世紀さらには19世紀前



反宗教勢力の本は焚書(焼却)にされた

18世紀のフランスでみると、軍医であったラメトリ(1709-1751)の『靈魂の自然誌』(174

5、偽名刊行)は無信仰を理由に焚書にされた。彼はオランダに亡命、ライ

デンで『人間機械論』(1747、無署名)を書き、1748年、プロイセンのフリードリッヒ二世の侍読

となった。『百科全書』(1751-1772)の中心人物デイドロ(1713-1784)も『盲人書簡』(1749)によりヴァンセンヌ城砦に幽閉された。『百科全書』自身も何度も弾圧をかくぐりながらの刊行完結であつた。デイドロもロシアの

可を得たものであつたが、パリ大司教の告発で焚書処分。『人間論』は死後出版(1771)しかできなかった。

ドルバック(1723-1809)は『百科全書』の執筆者たちが集うサロンの主であつたが、デイドロの全面協力の下で書いた『自然の体系』(1770)が高等法院により焚書処分とされた。

エカテリーナ二世の支援を得た。エルベシウス(1715-1771)の『精神論』(1758)は国王の出版許

「啓蒙の戦い」の連鎖

17世紀や18世紀の英仏中心の自称他称の「唯物論者」は、当然ながら非常に多様で、相互に論争的対立も含んでいる。またデカルト(1596-1650)は心身二元論をとり唯物論を拒むが、身体論は全くの機械論で「人間機械論」の源流となつたし、酸素の発見者で有名なイギリスのプリーストリー(1733-1804)は唯物論者でかつ非国教徒の聖職者でもあつた。

このように「唯物論」も細部に入るととても筋縄で処理できない。便宜上、思い切つて「虫の目」で見ることしよう。すると「心の物質性」という狭義の「唯物論」をコアに

以下に、主な対立点を紹介する。哲学では、クイズのように「正解を知る」こと、宗教のように「入信する」ことが問題なのではない。「自分の頭で考える」ことがイロハのイダ。まずはどれかつ取り上げて、試しに熟考されたい。

「心(spirit)をめぐって」「唯心論」VS「唯物論」

唯心論(spiritualism)：心は内面に与えられる。物質的なものではない。

だから心は「割れる」こともなく、不壊(不死)である。心は身体や物体を動かす生動原理であり、また時間経過をこえて同じ「私の心」であつて人格性をもっている。

唯物論(materialism)：心は身体(脳)の機能で性をもつ。

世界(world)をめぐって「プラトン主義」VS「自然主義」

プラトン主義(Platonism)：世界には時間的に始めと終わりがあらず、空間的に「果て」がある。世界には自然の因果性以外に、神の世界創造や人間の道徳的決断のように、自由意志に基づく因果性も働く。

自然主義(naturalism)：自由意志などありえない。

神(god)をめぐって「有神論」VS「無神論」

有神論(theism)：神は実在する。もし神が実在しない場合、善き行為を行なつた人間が幸福になり、悪しき行為を行なつた人間が不幸になるといった人間が不幸になるという善と幸福の一致の根拠が崩壊し、道徳的世界の依存は、肝心のこの課題をネグレクトさせただけである。

道徳(moral)と法(law)をめぐって「厳格主義」VS「幸福主義」

厳格主義(rigorism)：道徳法則は、快や幸福を求め苦や不幸を避ける上での有益性(utility)を

配を不可避とする。むしろ神の掟であれ実践理性の定言命令(カント)であれ、義務の普遍的形式こそが道徳や法の原理なので。

幸福主義(eudemonism)：すべての人間の行為は快を求め苦をさけること、幸福を求め不幸を避けることを目的にしている。こういう人間の本性を承認せず、各人の快楽や幸福追求自体を嫌疑の目で見ような道徳論は内容が空虚である。各個人の幸福追求が直ちに相互衝突に至るのでなく、社会の最大幸福に向けて自然的人為的な相互調整を促すことこそが道徳や立法の原理にならないといけない。

人格形成をめぐって「生得説」VS「環境説」

生得説(nativeness theory)：各人は王、貴族、聖職者、農民、都市市民、人種、男女など、それぞれ生まれにより「身分」が定まつており、「身分」をわきまえ、「分相応の」生き方が幸福の道である。自由のためにこの「身分」秩序を破壊する野心はかえつて不幸を生むのだ。

認識をめぐって「合理論」VS「感覚論」

合理論(rationalism)：感覚は刻刻変化するもので、何ら「真の認識」を与えない。「真の認識」の原理は感覚的経験を脱却したところに(プラトンのアイデア、デカルトの「私は考える」、カントのアプリオリな認識形式など)求めなければならない。反映と見ることができる。

感覚論(sensationalism)：心の外の実在が感覚諸器官に作用し感覚や観念を生む。これら判断の誤りは、感覚なしに「言葉」に支配されたり、利害上不都合な経験を無視することから来る。

映画「棘2」各地上映会で大反響 『デモやストライキは権利です』棘2』上映会

5/28 牛久

2019年に公開された映画『棘』の痛みは「己」の痛み。武建一（杉浦弘子・監督）は、徳之島出身の一人の男、武建の半生を描いたドキュメンタリーだ。続編の『棘2・独白』も昨夏に完成したが、年初からのコロナウイルスの感染拡大を受けて、いくつかの上映会が中止あるいは延期となっていた。まん延防止等重点措置が解除された今春以降、徐々にではあるが各会場で上映会が開催され反響を呼んでいる。

5月28日、牛久市中央生涯学習センター（茨城県牛久市）で映画「棘2」上映会および意見交換会が開催された。

主催の環境学習同好会は牛久市民を中心に、映像を通して勉強のため集まっている会で、原発、核、放射能問題、遺伝子組み換え作物問題、沖縄の基地問題、戦争、憲法など、社会で起きているさまざまな問題をあらゆる角度から捉え、掘り下げようと定期的に勉強会を開いている市民グループである。集まった人たちが意見を述べあったり、情報交換をして、社会の問題に関心を持ち、自分たちでできることをやってみようと活動を続けている。今回は、今まさに労働者の権利が奪われようとしており、もう一度考えてみる機会となればと願い、「デモやストライキは権利です」『棘2』上映会をテーマとして映画「棘2」の上映会が開催された。



上映会では映画を食い入るように観る人も見受けられ、上映後には「久しぶりに中身の濃い映画を見せてもらった」という観客からの声もあがるなど関心の高さがうかがわれた。

その後の意見交換会も実に1時間半という長い時間になり、「武建さんの不屈の精神はどこから生まれたのか?」「関生という組合の特徴」「産業別労働組合について」「三権分立の問題」「市民への弾圧」などなど幅広く話し合いが行なわれた。

書籍紹介

『バナナと日本人』
——フィリピン農園と食卓のあいだ——
鶴見良行 著 岩波新書

スーパーなどの店頭にならぶバナナの9割を生産するフィリピン・ミンダナオ島。その大農園で何が起きているのか。かつて出荷量位であった台湾、南米産に替わるフィリピン産登場の裏で、何が進行したのか。安くて甘いバナナの裏には多国籍企業の暗躍、農園労働者の貧苦、さらに明治以来の日本と東南アジアの歪んだ関係が鮮やかに浮かび上がる。



『バナナと日本人』は1982年に出版され、日本向けの二大バナナ産地であるフィリピン・ミンダナオ島のバナナの大農園（プランテーション）で何が起きているのかということを取材した本である。

バナナと日本の歴史

商品としてのバナナが日本に最初に輸入されたのは1903年のことだ。昔は高級品だったバナナだが、1970年頃から大衆的な値段になった。その理由は、それまでの台湾産に替わり、エクアドルにプランテーションを作って大量生産が可能となったためだ。

そして1970年代になると、同じプランテーションでも日本市場向けの専用農園が、フィリピン南部のミンダナオ島に開発される。日本の商社と組んだ多国籍企業がミンダナオ島にプランテーション

すぐに頭をたれて、赤紫色の皮が開き、その付け根に小指ほどのバナナの花が2列に姿をあらわす。弓状のバナナの実は、最初は下を向いているが、やがて一本の茎を中心に上を向く。完全に開花結実するのに2週間ほどかかるが、このとき、風や虫害から保護するために、全房ごとにビニールの袋がけをする。収穫は2人組で行ない、一人が幹をボロ（山刀で切り倒し、もう一人がクッションをかけた肩で果実を受け止める。バナナはきわめて厄介な労働集約型作物である。日本人が果物の傷みに敏感で、黒いしみの無いバナナを好むというので、箱詰め作業や輸送は極めて慎重に行なわれる。箱詰め労働の多くは若い女性だが、傷をつけるという

けないので爪を短く切らされている。こうして傷のないきれいな皮のバナナが、日本人にとって急速に身近な食べ物となる。

その二万、安価で見た目のいいバナナを作るために、農業や化学肥料の大量使用や、過酷な労働が日常的になる。

1975年時点で見ると、ミンダナオの労働人口は287万人だが、その81%は農民だ。26の地場農園が、1億3960万ペソの収入をあげた。外資企業4社の得た利潤は、2億9300万ペソ。これに對して、当時のバナナ農園労働者2万5000人の得た賃金総額は、3600万ペソ、一人の月収は119ペソ（約3570円・当時のレートで）。利益がどこに流れたかは、おのずと明らかだ。

外資系の農園には「影の労働者（カビット）」という残酷な制度がある。2人1組になつていて、一人、つまり表の労働者だけが会社に登録し、一人分の賃金をもらい、それを「影の労働者」と分ける。農園の垣根の外に膨大な失業者の群れが待ち構えている。そこに本書が古びない名著である所以がある。



本書の出版は1982年と古い。そのため扱われているデータ類も当時のままである。しかし、40年を経てもなお搾取の基本構図はそんなに変わっていないことに驚かされる。そこに本書が古びない名著である所以がある。

提言

～投稿歓迎～

・戦争のウラで儲ける奴がいる
（北斗の健介）
・節電も原発稼働の理由にす
（笑いぐまラスカル）

建物が壊され、人が死ぬ、それが戦争です。でも裏では、それで儲ける者がいるのが戦争の本質です。政府は「電力需給の逼迫」を脅し文句に、安全無視の原発再稼働を画策しています。これも裏で儲けている者がいるのがその本質です。